

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減率	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%	%		%
流動資産							
1 現金及び預金	12,094,822		13,476,081		10.2	13,493,608	
2 受取手形	5,846,681		3,940,007		48.4	7,013,986	
3 売掛金	3,526,445		4,635,211		23.9	8,435,487	
4 たな卸資産	4,826,447		3,665,776		31.7	4,676,476	
5 繰延税金資産	149,205		276,745		46.1	219,547	
6 その他	783,720		559,795		40.0	370,053	
貸倒引当金	8,076		7,778		3.8	16,278	
流動資産合計	27,219,247	60.6	26,545,839	61.9	2.5	34,192,881	66.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3,699,686		3,903,812		5.2	3,776,452	
(2) 土地	2,654,834		2,696,334		1.5	2,696,334	
(3) その他	1,398,882		1,268,231		10.3	1,488,739	
有形固定資産合計	7,753,404		7,868,379		1.5	7,961,526	
2 無形固定資産	1,602,692		1,705,907		6.1	1,838,368	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産	1,791,067		1,052,264		70.2	1,506,460	
(2) 会員権	1,560,767		2,037,303		23.4	1,675,053	
(3) 保険積立金	1,601,569		1,874,053		14.5	1,622,739	
(4) その他	4,433,677		3,200,759		38.5	4,000,071	
貸倒引当金	1,054,501		1,432,255		26.4	1,172,954	
投資その他の資産合計	8,332,581		6,732,124		23.8	7,631,370	
固定資産合計	17,688,677	39.4	16,306,411	38.1	8.5	17,431,265	33.8
資産合計	44,907,924	100.0	42,852,250	100.0	4.8	51,624,147	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増減率	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%	%		%
流動負債							
1 支払手形	9,359,706		7,768,356		20.5	11,497,918	
2 買掛金	1,545,976		2,676,940		42.2	5,399,925	
3 短期借入金	2,100,000		2,300,000		8.7	2,100,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1,650,000		460,000		258.7	1,650,000	
5 未払法人税等	1,335,221		1,079,582		23.7	2,271,740	
6 その他	1,676,280		1,985,619		15.6	1,842,251	
流動負債合計	17,667,184	39.4	16,270,498	38.0	8.6	24,761,835	48.0
固定負債							
1 長期借入金	3,175,000		4,825,000		34.2	3,250,000	
2 役員退職慰労引当金	199,510		218,084		8.5	232,940	
3 その他	44,880		73,257		38.7	63,818	
固定負債合計	3,419,391	7.6	5,116,341	11.9	33.2	3,546,758	6.8
負債合計	21,086,575	47.0	21,386,840	49.9	1.4	28,308,594	54.8
(資本の部)							
資本金	674,000	1.5	674,000	1.6	-	674,000	1.3
資本剰余金							
1 資本準備金	680,008		680,008		-	680,008	
資本剰余金合計	680,008	1.5	680,008	1.6	-	680,008	1.3
利益剰余金							
1 利益準備金	30,000		30,000		-	30,000	
2 任意積立金	19,018,137		17,026,053		11.7	17,026,053	
3 中間(当期)未処分利益	3,411,387		3,050,499		11.8	4,899,197	
利益剰余金合計	22,459,525	50.0	20,106,552	46.9	11.7	21,955,251	42.6
その他有価証券評価差額金	8,071	0.0	4,849	0.0	66.4	6,550	0.0
自己株式	257	0.0	-	0.0	-	257	0.0
資本合計	23,821,348	53.0	21,465,410	50.1	11.0	23,315,552	45.2
負債資本合計	44,907,924	100.0	42,852,250	100.0	4.8	51,624,147	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		増減率	前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	22,624,421	100.0	20,492,574	100.0	10.4	49,832,854	100.0
売 上 原 価	14,957,177	66.1	13,181,008	64.3	13.5	33,315,209	66.9
売 上 総 利 益	7,667,243	33.9	7,311,565	35.7	4.9	16,517,645	33.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,621,951	20.4	4,724,722	23.1	2.2	10,528,879	21.1
営 業 利 益	3,045,291	13.5	2,586,843	12.6	17.7	5,988,765	12.0
営 業 外 収 益 1	270,164	1.2	216,496	1.1	24.8	814,240	1.6
営 業 外 費 用 2	75,871	0.4	80,344	0.4	5.6	164,453	0.3
経 常 利 益	3,239,585	14.3	2,722,995	13.3	19.0	6,638,552	13.3
特 別 利 益	30,221	0.1	-	-	-	-	-
特 別 損 失 3	569,803	2.5	360,636	1.8	58.0	511,812	1.0
税引前中間(当期)純利益	2,700,003	11.9	2,362,358	11.5	14.3	6,126,739	12.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 4	1,280,059	5.7	1,030,000	5.0	24.3	3,196,000	6.4
法 人 税 等 調 整 額 4	215,301	1.0	156,018	0.8	38.0	554,174	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,635,245	7.2	1,488,376	7.3	9.9	3,484,914	7.0
前 期 繰 越 利 益	1,776,142		1,562,122		13.7	1,562,122	
中 間 配 当 額	-		-		-	147,839	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,411,387		3,050,499		11.8	4,899,197	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

投資不動産等 建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌々事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は518,489千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,435,517千円 投資不動産等 51,458千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,412,915千円 投資不動産等 51,262千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,390,605千円 投資不動産等 60,441千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)									
1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 2,458千円	1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 4,977千円	1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 9,509千円 保険収益金 402,094千円									
2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 55,037千円	2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 62,205千円	2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 119,206千円									
3 減損損失 当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="151 1332 550 1579"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>(投資不 動産等) 土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不 動産等) 土地 建物	3	3
場 所	用 途	種 類									
宮城県 仙台市	遊休	土地									
愛知県 名古屋市	賃貸 住宅	(投資不 動産等) 土地 建物									
当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。 その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。											

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 355,016千円 無形固定資産 410,549千円 投資その他の資産 6,560千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 295,859千円 無形固定資産 387,687千円 投資その他の資産 9,179千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 678,938千円 無形固定資産 781,322千円 投資その他の資産 18,358千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,586</td> <td>19,670</td> <td>10,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産	30,586	19,670	10,916	その他				合計	30,586	19,670	10,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,323</td> <td>34,303</td> <td>14,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,323</td> <td>34,303</td> <td>14,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	有形固定資産	48,323	34,303	14,019	その他				合計	48,323	34,303	14,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>54,526</td> <td>38,511</td> <td>16,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,526</td> <td>38,511</td> <td>16,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	54,526	38,511	16,014	その他				合計	54,526	38,511	16,014
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																															
有形固定資産	30,586	19,670	10,916																																															
その他																																																		
合計	30,586	19,670	10,916																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																															
有形固定資産	48,323	34,303	14,019																																															
その他																																																		
合計	48,323	34,303	14,019																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産	54,526	38,511	16,014																																															
その他																																																		
合計	54,526	38,511	16,014																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,085千円 1年超 3,830 合計 10,916千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,128千円 1年超 5,891 合計 14,019千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,771千円 1年超 6,243 合計 16,014千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,097千円 減価償却費相当額 5,097千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,064千円 減価償却費相当額 4,064千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,294千円 減価償却費相当額 8,294千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,611円31銭	1,451円94銭	1,560円59銭
1 株当たり中間(当期)純利益	110円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	100円67銭 同左	219円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,635,245	1,488,376	3,484,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	243,942
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(243,942)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,635,245	1,488,376	3,240,972
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,810	14,783,900	14,783,884